



国際公務労連は、公共部門労働者の国際的な労働組合連合組織である。

世界 156 カ国、635 の労働組合が加盟しており、約 2,000 万人の公共部門労働者数となっている。

世界のあらゆる地域で質の高い公共サービスを推進することに力を注いでいる。**PSI**のメンバーは社会サービス、ヘルスケア、自治体・コミュニティサービス、中央政府、および水・電力・廃棄物などの公益事業の分野で働いており、その3分の2が女性である。

国際公務労連 (PSI)

Public Services International

設立年月日 [1907 年](#)

組織形態 [労働組合の国際組織](#)

加盟団体数 世界 635 組織 (156 カ国)

組合員数 約 2,000 万人

本部所在地  [フランス](#)

国際労働機関 (ILO) に公共部門を代表する非政府組織 (NGO) として公式に認定されている。

組織の概要

世界レベル

世界大会、世界執行委員会、運営委員会、世界女性委員会

地域レベル

地域総会、地域執行委員会、地域女性委員会、地域ユースネットワーク

小地域レベル

小地域諮問委員会、小地域女性委員会、小地域ユースネットワーク

国内レベル

PSI-JC 運営委員会、PSI-JC 女性委員会、PSI-JC ユースネットワーク

国際産業別労働組合組織

(GUF)



国際産業別労働組合組織（GUF：Global Union Federations）は、労働組合の国際産業別労働組合組織の総称であり、国際労働組合総連合（ITUC）と連携をして活動を進める関係にあります。

GUF は 9 の組織から成り立ち、連合の構成組織は関係する各国際産業別労働組合組織に加盟し、その多くで主要な役割を担っています。

GUF の 9 つの組織

- 国際建設・林業労組連盟（BWI）
（森林労連・建設労連・UAゼンセン・日建協など）
- 教育インターナショナル（EI）
（日教組）
- 国際芸術・芸能労組連盟（IAEA）
- 国際ジャーナリスト連盟（IFJ）
（IMFJ・新聞労連・民放労連など）
- インダストリアルオール・グローバルユニオン（IndustriALL）
（UAゼンセン・電力総連・自動車総連・電気連合・全国ガスなど）
- 国際運輸労組（ITF）
（私鉄総連・運輸労連・交通労連・JR連合・JR総連など）
- 国際食品関連産業労働組合総合連合会（IUF）
（UAゼンセン・フード連合・サービス連合・全国農団労など）
- 国際公務労連（PSI）
（自治労・国公連合・全水道・全消協・ヘルスケア労協）
- UNI・グローバルユニオン（UNI）
（UAゼンセン・情報労連・JP労組・損保労連・生保労連など）

グローバルユニオン評議会



日本国内では

PSI-JC (自治労・国公連合・全水道・全消協・ヘルスケア労協)

全消協は、住民の安心・安全を保障する「質の高い消防サービス」の実現にむけた取り組みを、私たちの権利獲得と労働条件改善の取り組みと一体のものとして推進します。

PSI-JCおよびFFDC (韓国消防発展協議会) とともに、2017年11月に開催される第30回PSI世界大会にむけて、「日本の消防職員を含めた公務職場と韓国の消防職員の労働基本権を強く要望する」統合決議案を提出しました。PSI-JCに結集する産別組織とPSI東アジア小地域とともに活動する日韓消防職員で連携しながら、「権利なき労働者」からの脱却をめざします

働きかけ

2016年7月、ILO「結社の自由委員会」は、日本政府に対して消防職員への団結権付与に関する10度目の勧告を行いましたが、未だ前向きな回答は得られていません。

日本政府が、これほどまでにILOの勧告を無視し続ける本当の理由は何なのか、理解に苦しむところです。

※ILO：国際労働機関 1919年に創設された世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする国連の専門機関。

国連が勧告するのに
なぜ是正しないの？

ILO の勧告

日本は 87 号条約を批准しながら、消防職員の労働基本権を認めていない国として、ILO の勧告適用専門委員会や結社の自由委員会などから、条約違反であるとして何度も勧告されてきました。とくに、1984 年の ILO 調査で 87 号条約を批准し公務員に団結権を保証しながら、消防職員に付与していない国として、日本、ガボン、スーダンが名指しされました。

その後、ガボンとスーダンは関係する法改正行って消防職員の団結権保障を実現し、日本だけが不名誉な世界で唯一の存在です。

全消協と PSI

- 2007 年 8 月 第 30 回全消協定期総会にて PSI 加盟承認
- 同 9 月 第 28 回 PSI 世界大会（ウィーン：オーストリア）に参加
- 2008 年 10 月 アジア太平洋地域消防救急ネットワーク設立
全消協幹事が初代コーディネーターとなる
- 2009 年 11 月 PSI-JC と PSI-KC の日韓交流会に参加
- 2011 年 10 月 アジア太平洋地域総会（シドニー：オーストラリア）に参加
- 2012 年 11 月 第 29 回 PSI 世界大会（ダーバン：南アフリカ）に参加
消防職員の団結権を含めた緊急決議案が採択
- 2013 年 10 月 アジア太平洋地域 QRS ワークショップ（バンコク：タイ）に参加
- 2014 年 6 月 全消協研究集会・PSI-JC QRS セミナー合同開催
PSI 本部よりダニーロ・ズリアーニ氏が来日
- 2014 年 10 月 アジア太平洋地域労働組合権セミナー（ソウル：韓国）に参加
FFDC（韓国消防発展協議会）と交流
- 〃 12 月 全消協労働講座に FFDC から 3 名が参加
- 2015 年 2 月 東京・品川にて、連合主催の国際シンポジウム「質の高い公共サービスと労働組合の役割」が開催
- 2015 年 4 月 第 13 回 PSI アジア太平洋地域執行委員会（APREC）が開催（タイ：バンコク）に参加
- 2015 年 6 月 第 43 回全国消防職員研究集会に FFDC から 2 名が参加
- 2015 年 9 月 PSI アジア太平洋地域消防ネットワークフォーラム（マニラ：フィリピン）に参加
- 2016 年 5 月 PSI-KC 主体の国際シンポジウム（ソウル：韓国）に参加
- 2016 年 8 月 第 40 回全消協総会、結成 40 年記念行事に FFDC から 6 名が参加
PSI ローザ書記長からお祝いのビデオメッセージを祝賀会の中で披露
- 2016 年 10 月 第 13 回 PSI アジア太平洋地域総会（APRECON）福岡市：福岡県に参加
- 2017 年 5 月 VPOD（スイス公務員組合）・ILO（国際労働機関）・ITUC（国際労働組合総連合）との協議及び要請活動を実施（スイス、ベルギー）
- 2017 年 5 月 韓国消防発展協議会の会合に参加（済州市：韓国）
- 2017 年 10 月 PSI 世界大会（ジュネーブ：スイス）に参加